

鳥取市電気事業経営戦略

団 体 名 : 鳥取市

事 業 名 : 電気事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月 (令和8年3月 改定)

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	0人	最 大 出 力 * 1	609.84kw
発 電 施 設 数	水力発電 箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	595,500kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	40円(税別)
	太陽光発電 1箇所	FIT適用販売施設数	1箇所
	ごみ発電 箇所	主要発電設備の平均残存耐用年数	11年

*1「最大出力」は保有している発電施設のうち最大のものを記載。「年間発電電力量」及び「年間電力料収入」は、保有する全ての発電施設の合計を記載。

「有形固定資産減価償却率」は、法非適用の事業にあつては、老朽化の状況を表す指標を記載。

(2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	H29	28,817千円	H30	27,987千円	R元	28,017千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	109.9%	H30	101.2%	R元	98.7%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	H29	2,321千円	H30	952千円	R元	502千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	H29	0%	H30	0%	R元	0%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平成26年3月の売電開始以降、年間電力料収入については当初の想定額25,000千円を超える金額で順調に推移しています。収益的収支比率についても100%前後を維持していることから、経営状況は良好です。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率[法適用企業の場合]} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

$$\text{資金不足比率[法非適用企業の場合]} = (\text{地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 将来の事業環境

(1) 料金収入の予測

電力の固定価格買取制度による売電契約は令和15年度(令和16年3月)までの期間となっており、収入はこれまでの発電実績と売電単価40円/kWh+消費税を基に、各年の太陽光モジュールの劣化を見込んだ年0.5%の減少で予測計上しています。実績をもとに計上しているため、冬季間の積雪等により発電ができない場合等が考慮された収入予測となっています。
なお、令和6年度以降の料金収入には、廃棄等費用積立額を含みます。また、令和16年度売電収入は令和16年3月発電分の収入が計上されています。

(2) 老朽化対策の見直し

保守点検を定期的 to 実施し、修繕必要箇所の把握に努めるとともに、計画的な修繕対応等を実施し、設備の長寿命化を図ります。

3. 経営の基本方針

市有地の有効活用を図るとともに、市が率先して地球温暖化対策への取り組み及び再生可能エネルギーの導入促進を示すため、発電事業者となって太陽光発電を実施します。また、発電した電力については、全量を地域新電力事業者である(株)とつとり市民電力へ売電し、エネルギーの地産地消を推進します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

現在のところ、固定的な資本の形成に向けた新たな事業は予定していません。

②収支計画のうち財源についての説明

主な収入は太陽光発電の売電収入及び基金積立利息です。太陽光モジュールの劣化を考慮し、売電収入は年0.5%の減少として見込んでいます。また、冬季間の積雪等による発電量の減少が考慮されています。余剰金は基金として積み立て、戦略期間後半年度の減収・修繕・設備更新等に充当する基金繰入に備えます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

設備の効率的かつ効果的な定期点検と補修に取り組み健全な運営に努めていますが、今後も安定した料金収入を確保するため、必要な維持管理を計画的に実施します。将来の物価上昇等による維持管理費の上昇を見据え、保守点検委託料、機械警備委託料、発電所内草刈り委託料等の業務委託については、契約方法の在り方などの見直しを行い経費削減に努めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

5. 公営企業として実施する必要性

環境意識啓発を目的として発電施設に隣接する展示施設を設けており、市が率先し地球温暖化対策への取組及び再生可能エネルギーの導入促進を示すため、一定期間公営企業として運営する必要があります。固定価格買取制度の期間終了までに、社会情勢や決算実績を考慮して、事業の廃止・継続・民間活用などの方針を検討していきます。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

発電量のモニタリングを定期的実施し、事後検証を行います。戦略期間中間年度の令和9年度には改訂を行うこととし、固定価格買取制度期間満了後(令和16年度以降)の事業方針について一定程度戦略に明示します。また、設備の状況変化や制度改正などにより経営状況が大きく変動する場合にも見直しを行います。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	27,997	28,027	28,588	26,608	27,552	28,047	27,138	26,225	26,095	25,840	25,711	25,581	25,453	25,326	25,200	25,074	25,074	1,155
	(1) 営 業 収 益 (B)	27,987	28,017	28,578	26,606	27,550	28,045	27,120	26,098	25,968	25,838	25,709	25,580	25,452	25,325	25,198	25,072	25,072	1,152
	ア 料 金 収 入	27,987	28,017	28,578	26,606	27,550	28,045	27,120	26,098	25,968	25,838	25,709	25,580	25,452	25,325	25,198	25,072	25,072	1,152
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																		
	ウ そ の 他																		
	(2) 営 業 外 収 益	10	10	10	2	2	2	17	127	127	2	2	1	1	1	2	2	2	3
	ア 他 会 計 繰 入 金																		
	イ そ の 他	10	10	10	2	2	2	17	127	127	2	2	1	1	1	2	2	2	3
	2 総 費 用 (D)	7,437	8,003	6,486	7,189	6,776	6,750	16,922	4,384	6,686	5,980	5,836	7,237	5,314	5,549	5,399	5,402	1,966	
	(1) 営 業 費 用	3,135	4,216	2,802	2,918	3,203	3,160	13,457	2,637	3,271	3,287	3,302	4,892	3,374	3,390	3,407	3,423		
ア 職 員 給 与 費																			
ウ ち 退 職 手 当																			
イ そ の 他	3,135	4,216	2,802	2,918	3,203	3,160	13,457	2,637	3,271	3,287	3,302	4,892	3,374	3,390	3,407	3,423			
(2) 営 業 外 費 用	4,301	3,787	3,685	4,271	3,573	3,590	3,465	1,748	3,415	2,693	2,534	2,345	1,940	2,159	1,992	1,979	1,966		
ア 支 払 利 息	2,166	2,004	1,841	1,676	1,510	1,343	1,174	1,004	833	660	486	311	134						
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	2,166	2,004	1,841	1,676	1,510	1,343	1,174	1,004	833	660	486	311	134						
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分																			
イ そ の 他	2,135	1,783	1,844	2,594	2,062	2,247	2,291	743	2,582	2,033	2,048	2,035	1,807	2,074	1,992	1,979	1,966		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	20,560	20,024	22,102	19,419	20,776	21,297	10,215	21,841	19,409	19,860	19,875	18,344	20,139	19,777	19,801	19,672	▲810		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)					7	519	11,917		3,200	2,800	3,100	4,700	3,100					
	(1) 地 方 債																		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債																		
	(2) 他 会 計 補 助 金																		
	(3) 他 会 計 借 入 金																		
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																		
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																		
	(6) 工 事 負 担 金																		
	(7) そ の 他					7	519	11,917		3,200	2,800	3,100	4,700	3,100					
	2 資 本 的 支 出 (G)	20,217	20,379	20,543	20,707	20,873	21,041	21,209	21,379	21,551	21,723	21,898	22,073	22,250					
(1) 建 設 改 良 費																			
ウ ち 職 員 給 与 費																			
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	20,217	20,379	20,543	20,707	20,873	21,041	21,209	21,379	21,551	21,723	21,898	22,073	22,250						
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																			
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																			
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																			
(5) そ の 他																			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	▲20,217	▲20,379	▲20,543	▲20,707	▲20,866	▲20,522	▲9,292	▲21,379	▲18,351	▲18,923	▲18,798	▲17,373	▲19,150						

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収支再差引	(E)+(I) (J)	343	▲355	1,559	▲1,289	▲90	776	923	461	1,058	937	1,078	971	989	19,777	19,801	19,672	▲810
積立金	(K)	1,712	95	593	87	2	2	922	1,104	1,083	953	949	943	938	19,833	19,730	18,125	845
前年度からの繰越金	(L)	2,321	952	502	1,468	92	0	773	774	131	106	90	219	247	298	241	313	1,860
前年度繰上充用金	(M)																	
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	952	502	1,468	92	0	773	774	131	106	90	219	247	298	241	313	1,860	204
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	952	502	1,468	92	0	773	774	131	106	90	219	247	298	241	313	1,860	204
実質収支	字 (P)																	
	(N)-(O) 赤 字 (Q)																	
赤字比率	($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)																	
収益的収支比率	($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	101.24	98.75	105.77	95.38	99.67	102.79	102.42	101.79	103.75	103.38	103.89	103.31	103.59	456.41	466.79	464.20	58.78
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)																	
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	27,987	28,017	28,578	26,606	27,550	28,045	27,120	26,098	25,968	25,838	25,709	25,580	25,452	25,325	25,198	25,072	1,152
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S) × 100)																	
健全化法施行令第10条により算定した 資金の不足額	(T)																	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)																	
健全化法施行令第17条により算定した 基金の不足額	(V)																	
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V) × 100)																	
他会計借入金残高	(W)																	
地方債残高	(X)	255,626	235,247	214,704	193,997	173,124	152,083	130,874	109,495	87,944	66,221	44,323	22,250	▲0				

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収益的収支分																		
	うち基準内繰入金																	
	うち基準外繰入金																	
資本的収支分																		
	うち基準内繰入金																	
	うち基準外繰入金																	
合 計																		

○積立金(基金積立金及び廃棄等費用積立金)残高 (単位:千円)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和	令和
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
積立金残高		69,414	69,509	70,102	70,189	70,184	69,667	57,767	57,894	54,822	52,024	48,926	44,227	41,128	60,029	78,831	96,033	96,836
廃棄等費用積立(外部積立)		—	—	—	—	—	—	905	1,882	2,838	3,790	4,736	5,678	6,615	7,548	8,475	9,399	9,441